

運用報告書(全体版)

アジアセレクト・
インフラ関連株オープン

【2020年8月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」は、2020年8月26日に第10期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年8月28日から2025年8月26日までです。	
運用方針	インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合(アセアン)各国のインフラ関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)および上場投資信託証券(ETF)等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	海外の取引所上場株式(DR(預託証券)を含みます。)および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
6期(2018年8月27日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	9,680	0	△9.0	87,779.834	△8.1	66,835.537	5.6	1,728.95	△2.6	87.6	—	—	503
7期(2019年2月26日)	9,122	0	△5.8	90,615.576	3.2	60,992.668	△8.7	1,617.20	△6.5	85.0	—	—	444
8期(2019年8月26日)	8,378	0	△8.2	81,305.860	△10.3	56,133.211	△8.0	1,478.03	△8.6	86.4	—	—	372
9期(2020年2月26日)	8,583	0	2.4	80,191.289	△1.4	63,750.355	13.6	1,606.17	8.7	87.4	—	—	355
10期(2020年8月26日)	8,050	0	△6.2	68,926.356	△14.0	59,323.877	△6.9	1,624.48	1.1	92.4	—	—	311

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI South East Asia USD(円換算後)およびMSCI India USD(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2020年2月26日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
	8,583	—	80,191.289	—	63,750.355	—	1,606.17	—	87.4	—	—
2月末	8,297	△3.3	77,707.775	△3.1	62,478.949	△2.0	1,510.87	△5.9	87.2	—	—
3月末	6,582	△23.3	58,425.930	△27.1	42,356.854	△33.6	1,403.04	△12.6	80.4	—	—
4月末	7,121	△17.0	62,671.240	△21.8	48,312.721	△24.2	1,464.03	△8.8	85.2	—	—
5月末	7,343	△14.4	64,987.691	△19.0	48,559.580	△23.8	1,563.67	△2.6	87.5	—	—
6月末	7,743	△9.8	68,210.840	△14.9	52,551.155	△17.6	1,558.77	△3.0	90.7	—	—
7月末	7,556	△12.0	67,012.827	△16.4	56,152.941	△11.9	1,496.06	△6.9	90.2	—	—
(期末) 2020年8月26日	8,050	△6.2	68,926.356	△14.0	59,323.877	△6.9	1,624.48	1.1	92.4	—	—

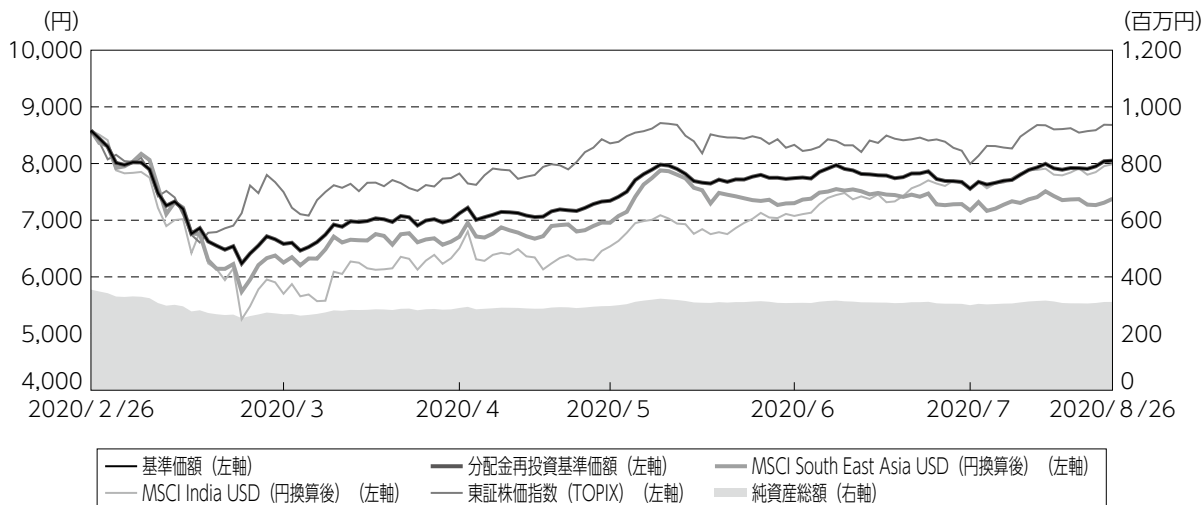
(注) 騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年2月27日～2020年8月26日)



期 首：8,583円

期 末：8,050円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△6.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後) および東証株価指数 (TOPIX) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2020年2月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

- ・国内株式市場が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

- ・株式市場において、インドの電子部品株やマレーシアの半導体株が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

- ・特にありません。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

- ・株式市場において、マレーシアの港湾サービス株やタイの不動産株、インドネシアのインフラ建設株が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。
- ・為替市場において、インドルピーやインドネシアルピアが円に対して下落（円高）し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年2月27日～2020年8月26日)

国内株式市場は、期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染者数が欧米で急増し、世界経済への悪影響に対する懸念から急落しました。その後、6月の中旬までは世界的な金融緩和の動きや各国の財政政策が好感されて上昇しました。6月下旬から期末にかけては、感染第2波に対する懸念が高まる一方で、財政政策や金融緩和が好感されて、もみ合う展開になりました。

インドおよびアセアン株式市場は、期初から3月末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への警戒感が急速に高まり、大幅に下落しました。その後、各国政府により積極的な財政政策が行われたのと同時に、大幅に金融緩和が進んだことから堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年2月27日～2020年8月26日)

[組入比率]

政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を79%～93%程度で推移させました。

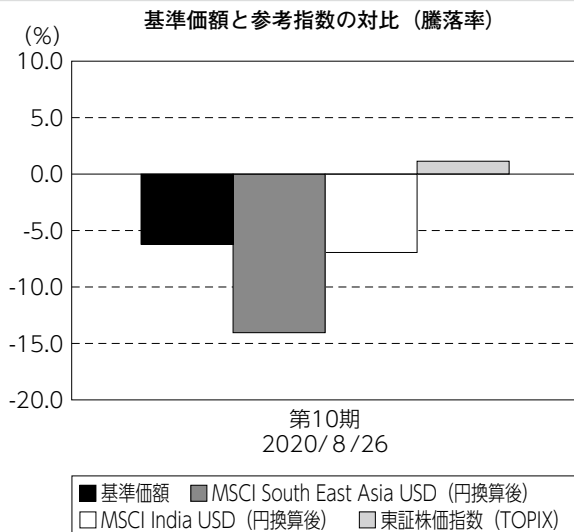
[当期の運用状況]

- ・「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行いました。
- ・「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、インフラ関連企業の収益性や成長性に着目し、財務分析やバリュエーション比較を行い、交通インフラや生活インフラの関連銘柄を中心に投資を行いました。
- ・実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年2月27日～2020年8月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) を上回りましたが、東証株価指数 (TOPIX) を下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後)、東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

(2020年2月27日～2020年8月26日)

当ファンドは毎年2月26日および8月26日 (それぞれ休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項 目	第10期
	2020年2月27日～ 2020年8月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	815

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

国内株式市場は、レンジ内での動きになることをメインシナリオとして想定しています。コロナ禍の不透明な経済環境下では大幅な政策転換は難しいと思われ、次の政権も安倍政権の金融・財政政策を踏襲する可能性が高いと見ております。

インドおよびアセアン株式市場は、神経質な相場展開が続くと予想されます。フィリピンやインドネシアを中心に新型コロナウイルスの感染拡大が続き、今後の景気悪化が懸念されます。一方で、インドおよびアセアン各国に対する経済対策や金融緩和に対する期待が株価を下支えすると想定します。

(運用方針)

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>

資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を30%前後、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を70%前後にそれぞれ維持する方針です。

○インフラ関連日本株マザーファンド

日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいります。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

インフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、タイ、インドネシアの比率を高位に保つ方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 2 月27日～2020年 8 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	66 (35) (28) (2)	0.881 (0.465) (0.383) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	5 (5) (0)	0.070 (0.070) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	1 (1) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	12 (11) (0) (1)	0.166 (0.143) (0.007) (0.016)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、税理士費用等
合 計	84	1.129	
期中の平均基準価額は、7,440円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

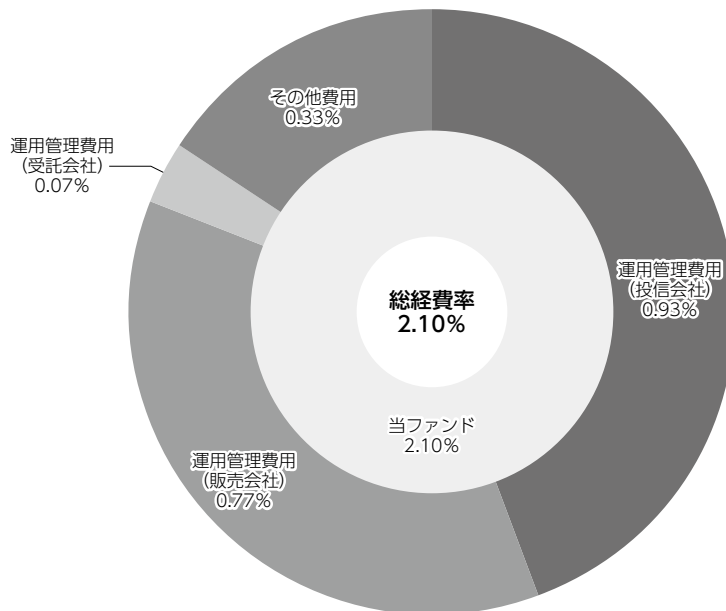
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月27日～2020年8月26日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インフラ関連日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 20,162	千円 19,200
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	22,314	14,000	26,452	19,800

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年2月27日～2020年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インフラ関連日本株マザーファンド	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,495千円	51,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,858千円	182,064千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.36	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月27日～2020年8月26日)

利害関係人との取引状況

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>
該当事項はございません。

<インフラ関連日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 6	百万円 —	% —	百万円 23	百万円 5	% 21.7

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

<インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株 式	百万円 34	百万円 7	% 20.6	百万円 16	百万円 6	% 37.5
新株予約権証券	—	—	—	0.026225	0.026225	100.0

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	209千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	48千円
(B) / (A)	23.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPAN、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

〇組入資産の明細

(2020年8月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口	数	口	数
インフラ関連日本株マザーファンド		千口 102,964		千口 82,802
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド		279,794		275,655
				千円 88,134
				218,898

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

〇投資信託財産の構成

(2020年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インフラ関連日本株マザーファンド	千円 88,134	% 28.0
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	218,898	69.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,358	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	314,390	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(207,702千円)の投資信託財産総額(218,899千円)に対する比率は94.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=106.46円、1シンガポールドル=77.82円、1マレーシアリンギット=25.53円、1タイバーツ=3.39円、1フィリピンペソ=2.19円、1インドネシアルピア=0.0073円、1インドルピー=1.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	314,390,114
コール・ローン等	7,357,436
インフラ関連日本株マザーファンド(評価額)	88,134,483
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(評価額)	218,898,195
(B) 負債	2,656,469
未払信託報酬	2,636,856
未払利息	9
その他未払費用	19,604
(C) 純資産総額(A-B)	311,733,645
元本	387,228,295
次期繰越損益金	△ 75,494,650
(D) 受益権総口数	387,228,295口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,050円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は75,494,650円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8050円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は413,743,087円、期中追加設定元本額は3,016,817円、期中一部解約元本額は29,531,609円です。

○損益の状況 (2020年2月27日～2020年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 611
受取利息	18
支払利息	△ 629
(B) 有価証券売買損益	△ 17,614,709
売買益	5,225,174
売買損	△ 22,839,883
(C) 信託報酬等	△ 2,656,603
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 20,271,923
(E) 前期繰越損益金	△ 52,182,845
(F) 追加信託差損益金	△ 3,039,882
(配当等相当額)	(1,758,078)
(売買損益相当額)	(△ 4,797,960)
(G) 計(D+E+F)	△ 75,494,650
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 75,494,650
追加信託差損益金	△ 3,039,882
(配当等相当額)	(1,760,365)
(売買損益相当額)	(△ 4,800,247)
分配準備積立金	29,824,987
繰越損益金	△102,279,755

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,507,492円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,760,365円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	28,317,495円
分配対象収益(a+b+c+d)	31,585,352円
分配対象収益(1万口当たり)	815円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

インフラ関連日本株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

インフラ関連日本株マザーファンド

第5期 運用状況のご報告

決算日：2020年8月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(設定日) 2015年8月28日	10,000	—	1,500.41	—	—	—	百万円 770
1期(2016年8月26日)	8,916	△10.8	1,287.90	△14.2	90.3	—	467
2期(2017年8月28日)	11,391	27.8	1,600.12	24.2	91.0	—	297
3期(2018年8月27日)	11,257	△1.2	1,728.95	8.1	88.0	—	145
4期(2019年8月26日)	9,622	△14.5	1,478.03	△14.5	88.6	—	113
5期(2020年8月26日)	10,644	10.6	1,624.48	9.9	93.9	—	88

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年8月26日	9,622	—	1,478.03	—	88.6	—
8月末	9,816	2.0	1,511.86	2.3	90.8	—
9月末	10,256	6.6	1,587.80	7.4	92.9	—
10月末	10,753	11.8	1,667.01	12.8	92.9	—
11月末	10,899	13.3	1,699.36	15.0	93.0	—
12月末	11,053	14.9	1,721.36	16.5	95.2	—
2020年1月末	10,916	13.4	1,684.44	14.0	94.1	—
2月末	9,764	1.5	1,510.87	2.2	93.2	—
3月末	9,191	△4.5	1,403.04	△5.1	89.1	—
4月末	9,598	△0.2	1,464.03	△0.9	91.7	—
5月末	10,221	6.2	1,563.67	5.8	93.3	—
6月末	10,207	6.1	1,558.77	5.5	93.0	—
7月末	9,851	2.4	1,496.06	1.2	92.6	—
(期末) 2020年8月26日	10,644	10.6	1,624.48	9.9	93.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年8月27日～2020年8月26日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、建設業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、乙ホールディングス、ダイキン工業、ショーボンドホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、空運業、輸送用機器、不動産業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本航空、双日、三井不動産などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年8月27日～2020年8月26日)

国内株式市場は、米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことなどから、期初から2020年1月中旬まで上昇基調となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まると、2月下旬から3月中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、世界的に金融緩和の動きが広がったことや、株価指標面での割安感などから6月上旬にかけて戻りを試す展開となりましたが、期末にかけては、感染拡大第2波への警戒感などから、上値の重い展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月27日～2020年8月26日)

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいりました。

当期におきましては、新型コロナウイルスによる旅客運輸収入の低迷が懸念される西日本旅客鉄道や東海旅客鉄道を売却し、電子商取引（EC）需要の拡大による業績拡大が期待されるヤマトホールディングスの買い付けを行い、運輸インフラ株の中での銘柄の入れ替えを行いました。また、海外での電力インフラ関連ビジネスの拡大期待される双日や伊藤忠商事などの商社株の新規買い付けを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年8月27日～2020年8月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.7%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、上昇すると予想します。新型コロナウイルスの新規感染者数は米国や日本で減少傾向に転じており、ワクチン開発も想定以上のスピードで進んでいることから、今後の株式市場は経済活動の本格的な再開による景気回復を織り込みに行く想定しています。

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいります。

今後は、経済活動の収縮によって業績が一時的に悪化したものの、経済活動の正常化進展に伴って業績の回復が見込まれるインフラ関連株の組入比率を引き上げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月27日～2020年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.217 (0.217)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	22	0.218	
期中の平均基準価額は、10,210円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月27日～2020年8月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		36 (1)	56,405 (-)	39	81,304

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年8月27日～2020年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	137,709千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	93,289千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月27日～2020年8月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 56	百万円 22	% 39.3	百万円 81	百万円 13	% 16.0

インフラ関連日本株マザーファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	217千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	57千円
(B) / (A)	26.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年8月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (17.4%)			
ショーボンドホールディングス	1	0.8	4,096
コムシスホールディングス	1	0.5	1,517
清水建設	4	3.6	2,919
五洋建設	2.5	—	—
ライト工業	1	1.4	2,241
関電工	—	1.4	1,188
協和エクシオ	0.9	0.9	2,436
化学 (2.7%)			
積水樹脂	1	1	2,224
ガラス・土石製品 (6.5%)			
住友大阪セメント	0.2	—	—
太平洋セメント	0.2	1.3	3,463
東海カーボン	—	2	1,912
鉄鋼 (—%)			
丸一鋼管	0.6	—	—
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	0.5	—	—
金属製品 (2.0%)			
横河ブリッジホールディングス	—	0.9	1,669
機械 (7.9%)			
ナプテスコ	0.5	0.8	2,640
小松製作所	0.9	—	—
アイチ コーポレーション	4.2	1.2	985
酒井重工業	—	0.4	917
ダイキン工業	0.3	0.1	1,998
電気機器 (8.8%)			
日立製作所	—	0.5	1,770
三菱電機	—	1.5	2,173
アンリツ	1.5	1.4	3,332
輸送用機器 (—%)			
いすゞ自動車	1.1	—	—
その他製品 (—%)			
萩原工業	1.5	—	—
電気・ガス業 (—%)			
レノバ	1.4	—	—
陸運業 (14.8%)			
京王電鉄	—	0.5	3,185
京成電鉄	0.4	0.4	1,214
西日本旅客鉄道	0.5	—	—
東海旅客鉄道	0.2	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西武ホールディングス	1	—	—
ハマキョウレックス	0.5	—	—
南海電気鉄道	0.7	—	—
京阪ホールディングス	0.8	0.4	1,832
ヤマトホールディングス	—	1.3	3,610
山九	0.6	—	—
セイノーホールディングス	—	1.5	2,445
日立物流	0.5	—	—
空運業 (2.8%)			
日本航空	0.8	1.1	2,328
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
キユーソー流通システム	—	0.8	1,168
情報・通信業 (22.0%)			
日鉄ソリューションズ	0.6	—	—
T I S	0.3	0.9	1,967
Zホールディングス	8.9	5.9	4,135
伊藤忠テクノソリューションズ	1	0.6	2,391
電通国際情報サービス	0.4	0.4	2,304
日本電信電話	0.5	0.9	2,338
N T T ドコモ	1.8	0.9	2,802
S C S K	0.4	0.4	2,312
ソフトバンクグループ	0.6	—	—
卸売業 (6.2%)			
双日	—	10.3	2,461
伊藤忠商事	—	1	2,642
豊田通商	0.5	—	—
三菱商事	1.3	—	—
小売業 (2.1%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.5	1,739
不動産業 (5.4%)			
東急不動産ホールディングス	5.4	2.7	1,217
三井不動産	1.5	1.1	2,072
ダイビル	1	1	1,140
合 計	54	52	82,792
株 数 ・ 金 額	43	37	<93.9%>
銘 柄 数 < 比 率 >			

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 82,792	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,341	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	88,133	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	88,133,832
コール・ローン等	5,225,982
株式(評価額)	82,792,250
未収配当金	115,600
(B) 負債	29
未払利息	6
その他未払費用	23
(C) 純資産総額(A-B)	88,133,803
元本	82,802,033
次期繰越損益金	5,331,770
(D) 受益権総口数	82,802,033口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,644円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0644円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は117,902,698円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は35,100,665円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
アジアセレクト・インフラ関連株オープン

82,802,033円

○損益の状況 (2019年8月27日～2020年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,189,909
受取配当金	2,187,074
受取利息	67
その他収益金	5,107
支払利息	△ 2,339
(B) 有価証券売買損益	7,199,973
売買益	17,288,832
売買損	△10,088,859
(C) その他費用等	△ 607
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,389,275
(E) 前期繰越損益金	△ 4,458,170
(F) 解約差損益金	400,665
(G) 計(D+E+F)	5,331,770
次期繰越損益金(G)	5,331,770

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

第5期 運用状況のご報告

決算日：2020年8月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれるインドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	海外の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
(設定日) 2015年8月28日	円 10,000	% —	ポイント 80,167.863	% —	ポイント 56,188.401	% —	% —	% —	% —	百万円 1,770
1期(2016年8月26日)	8,726	△12.7	74,881.445	△6.6	48,459.995	△13.8	95.6	—	3.5	1,078
2期(2017年8月28日)	9,952	14.0	85,542.022	14.2	61,356.045	26.6	91.3	—	—	604
3期(2018年8月27日)	9,803	△1.5	87,779.834	2.6	66,835.537	8.9	89.7	—	—	348
4期(2019年8月26日)	8,644	△11.8	81,305.860	△7.4	56,133.211	△16.0	87.5	—	—	252
5期(2020年8月26日)	7,941	△8.1	68,926.356	△15.2	59,323.877	5.7	93.8	—	—	218

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI South East Asia USD (円換算後) (参考指数)		MSCI India USD (円換算後) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率			
(期首) 2019年8月26日	8,644	—	81,305.860	—	56,133.211	—	87.5	—	—
8月末	8,763	1.4	81,868.911	0.7	57,317.425	2.1	89.2	—	—
9月末	9,153	5.9	83,503.855	2.7	61,117.039	8.9	89.2	—	—
10月末	9,496	9.9	85,735.487	5.4	63,472.032	13.1	92.2	—	—
11月末	9,276	7.3	85,211.057	4.8	64,580.361	15.0	90.4	—	—
12月末	9,327	7.9	87,432.605	7.5	65,346.076	16.4	87.8	—	—
2020年1月末	9,285	7.4	83,839.221	3.1	64,545.852	15.0	89.6	—	—
2月末	8,587	△ 0.7	77,707.775	△ 4.4	62,478.949	11.3	85.3	—	—
3月末	6,274	△27.4	58,425.930	△28.1	42,356.854	△24.5	77.7	—	—
4月末	6,907	△20.1	62,671.240	△22.9	48,312.721	△13.9	83.6	—	—
5月末	7,044	△18.5	64,987.691	△20.1	48,559.580	△13.5	85.9	—	—
6月末	7,614	△11.9	68,210.840	△16.1	52,551.155	△ 6.4	90.6	—	—
7月末	7,478	△13.5	67,012.827	△17.6	56,152.941	0.0	89.6	—	—
(期末) 2020年8月26日	7,941	△ 8.1	68,926.356	△15.2	59,323.877	5.7	93.8	—	—

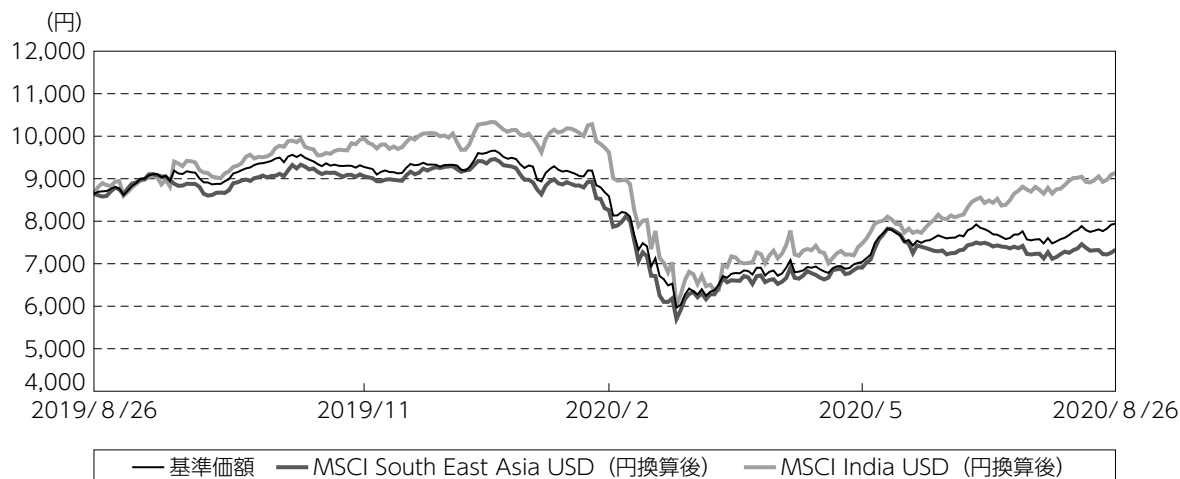
(注) 騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年8月27日～2020年8月26日)



(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、インドのエネルギー株や素材株が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ 為替市場においてフィリピンペソが円に対して上昇 (円安) し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、フィリピンの不動産開発株やインドネシアのインフラ関連株が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。
- ・ 為替市場において、インドルピーやインドネシアルピアが円に対して下落 (円高) し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年8月27日～2020年8月26日)

インドおよびアセアン株式市場は、期初から2019年9月にかけては、米中通商摩擦への懸念が高まる中、マレーシアやフィリピンの経済指標の悪化が懸念された一方、タイで景気刺激策が打ち出されたことが好感され、もみ合う展開となりました。10月から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議が進展するとの期待から、堅調に推移しました。しかし、1月下旬から3月末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への警戒感が急速に高まり、大幅に下落しました。その後、各国政府により積極的な財政政策が行われたことに加え、金融緩和策が進むとの期待が高まったことから堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月27日～2020年8月26日)

【組入比率】

組入比率は、株価動向に応じて概ね82%台から94%台で変動させました。

【当期の運用状況】

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて機動的に推移させました。
- ・インフラ関連企業の収益性や成長性に着目し、財務分析やバリュエーション比較を行い、交通インフラや生活インフラの関連銘柄などに投資を行いました。
- ・組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年8月27日～2020年8月26日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI India USD（円換算後）を下回りましたが、MSCI South East Asia USD（円換算後）の騰落率を上回りました。

今後の運用方針

インドおよびアセアン株式市場は、神経質な相場展開が続くと予想されます。フィリピンやインドネシアを中心に新型コロナウイルスの感染拡大が続く、今後の景気悪化が懸念されます。また、米中関係の先行き不透明感も株価の上値を抑える要因になると見込まれます。一方で、インドおよびアセアン各国に対する経済対策や金融緩和に対する期待、および新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が株価を下支えすると想定します。

運用方針については、企業の事業環境、経営戦略、業績動向などを調査、分析して組入銘柄を選定し、株価推移や株価バリュエーションなどを考慮して個別銘柄の組入比率を調整します。また、各国の政治情勢や金融市場の動向に合わせて、国別、業種別の組入比率を調整します。当面は、不安定な相場展開が想定されることから公益株や通信株を買い付けます。インフラ関連株については、下値余地が限られると判断できる局面で押し目買いを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年8月27日～2020年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.176	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.176)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.085	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.085)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	49	0.594	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、KPMG監査費用(インド)等
(保 管 費 用)	(29)	(0.352)	
(そ の 他)	(20)	(0.243)	
合 計	71	0.855	

期中の平均基準価額は、8,267円です。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年8月27日～2020年8月26日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 — (4)	千米ドル — (—)	百株 14 66
	シンガポール	461 (66)	千シンガポールドル 184 (3)	千シンガポールドル 151 (3)
	マレーシア	600	千マレーシアリングgit 453	千マレーシアリングgit 980 342
	タイ	920	千タイバーツ 2,723	千タイバーツ 340 (9)
	フィリピン	2,870	千フィリピンペソ 5,798	千フィリピンペソ 2,145 7,462
国	インドネシア	1,900	千インドネシアルピア 671,346	千インドネシアルピア 650 543,253
	インド	269	千インドルピー 10,984	千インドルピー 250 11,546

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	タイ	口 — (10,000)	千タイバーツ — (9)	口 10,000	千タイバーツ 7

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は権利行使、権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買比率

(2019年8月27日～2020年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	134,993千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	209,290千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月27日～2020年8月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 69	百万円 11	% 15.9	百万円 65	百万円 14	% 21.5
新 株 予 約 権 証 券	—	—	—	0.026225	0.026225	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	418千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	72千円
(B)／(A)	17.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPAN、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2020年8月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円
HDFC BANK LTD-ADR	4	8	40	4,266	銀行
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	20	6	33	3,615	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	24 2	14 2	74 -	7,881 <3.6%>
(シンガポール)				千シンガポールドル	
CITY DEVELOPMENTS LTD	30	60	48	3,758	不動産
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	50	65	56	4,420	銀行
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	50	120	22	1,746	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD	30	38	79	6,207	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	20	28	56	4,370	銀行
SINGAPORE AIRLINES LTD	30	15	5	443	運輸
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	100	370	85	6,622	電気通信サービス
SATS LTD	50	90	27	2,171	運輸
KEPPEL CORP LTD	50	-	-	-	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	410 9	786 8	382 -	29,741 <13.6%>
(マレーシア)				千マレーシアリンギット	
TENAGA NASIONAL BHD	150	250	275	7,033	公益事業
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	-	70	36	941	運輸
INARI AMERTRON BHD	750	700	151	3,878	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WESTPORTS HOLDINGS BHD	800	600	228	5,820	運輸
SIME DARBY PROPERTY BHD	300	-	-	-	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,000 4	1,620 4	692 -	17,674 <8.1%>
(タイ)				千タイバーツ	
PTT PCL-NVDR	400	300	1,117	3,788	エネルギー
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	90	50	456	1,546	エネルギー
THAI OIL PCL-NVDR	100	100	427	1,449	エネルギー
SIAM CEMENT PCL-NVDR	15	35	1,246	4,223	素材
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR	400	600	780	2,644	不動産
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	200	200	1,140	3,864	運輸
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	1,000	1,000	1,040	3,525	運輸
BANGKOK EXPRESSWAY-NVDR	1,500	2,000	1,850	6,271	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	3,705 8	4,285 8	8,057 -	27,314 <12.5%>
(フィリピン)				千フィリピンペソ	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	1,000	1,500	913	2,000	資本財
ABOITIZ POWER CORP	-	1,100	2,838	6,215	公益事業
DMCI HOLDINGS INC	1,000	-	-	-	資本財
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	200	120	1,278	2,798	運輸
SM INVESTMENTS CORP	40	15	1,321	2,894	資本財
AYALA CORPORATION	20	-	-	-	資本財
MANILA ELECTRIC COMPANY	50	100	2,700	5,913	公益事業
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	2,000	2,200	1,392	3,049	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4,310 7	5,035 6	10,443 -	22,871 <10.4%>

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		1,000	900	477,000	3,482	自動車・自動車部品
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		1,210	2,510	747,980	5,460	電気通信サービス
UNITED TRACTORS TBK PT		350	300	706,500	5,157	エネルギー
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		500	300	309,000	2,255	素材
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT		2,000	2,300	910,800	6,648	運輸
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	5,060 5	6,310 5	3,151,280 -	23,004 <10.5%>
(インド)				千インドルピー		
INDRAPRASTHA GAS LTD		130	130	5,376	7,741	公益事業
LARSEN & TOUBRO LTD		25	25	2,451	3,529	資本財
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		60	50	3,046	4,387	自動車・自動車部品
SUPREME INDUSTRIES LTD		30	30	4,044	5,823	素材
BHARAT ELECTRONICS LTD		380	430	4,833	6,959	資本財
SCHAEFFLER INDIA LTD		3	5	1,874	2,699	資本財
CEAT LTD		25	-	-	-	自動車・自動車部品
SRF LTD		11	9	3,848	5,542	素材
SKF INDIA LTD		20	-	-	-	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD		-	15	6,258	9,012	素材
NCC LTD		100	100	358	515	資本財
MAHINDRA CIE AUTOMOTIVE LTD		150	130	1,877	2,703	自動車・自動車部品
FINOLEX CABLES LTD		66	66	1,990	2,866	資本財
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		300	280	5,173	7,449	公益事業
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD		200	200	1,703	2,452	運輸
TATA MOTORS LTD		150	150	1,906	2,745	自動車・自動車部品
TATA POWER CO LTD		400	459	2,754	3,965	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD		90	90	2,402	3,459	資本財
ICICI BANK LTD		100	90	3,477	5,007	銀行
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,240 18	2,259 17	53,375 -	76,860 <35.1%>
合 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	17,749 53	20,309 50	- -	205,346 <93.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

当期末時点において、上場投資信託証券（ETF）の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 205,346	% 93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,553	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	218,899	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(207,702千円)の投資信託財産総額(218,899千円)に対する比率は94.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=106.46円、1シンガポールドル=77.82円、1マレーシアリンギット=25.53円、1タイバーツ=3.39円、1フィリピンペソ=2.19円、1インドネシアルピア=0.0073円、1インドルピー=1.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	218,899,250
コール・ローン等	13,258,554
株式(評価額)	205,346,941
未収配当金	293,755
(B) 負債	86
未払利息	14
その他未払費用	72
(C) 純資産総額(A-B)	218,899,164
元本	275,655,705
次期繰越損益金	△ 56,756,541
(D) 受益権総口数	275,655,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,941円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は56,756,541円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.7941円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は292,647,144円、期中追加設定元本額は22,314,314円、期中一部解約元本額は39,305,753円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

275,655,705円

○損益の状況 (2019年8月27日～2020年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,513,601
受取配当金	4,486,061
受取利息	253
その他収益金	34,713
支払利息	△ 7,426
(B) 有価証券売買損益	△19,369,084
売買益	18,943,936
売買損	△38,313,020
(C) その他費用等	△ 1,417,679
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,273,162
(E) 前期繰越損益金	△39,674,818
(F) 追加信託差損益金	△ 8,314,314
(G) 解約差損益金	7,505,753
(H) 計(D+E+F+G)	△56,756,541
次期繰越損益金(H)	△56,756,541

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。